

(第3種郵便物認可)

中小企業 診断士による 経営 Q&A

Q 最近、ニュースで「経済安全保障(以下、経済安保)」という言葉を見聞きします。これは一体どのようなものであつて、また中小企業の経営にどのような関係があるのでしょうか。

A 「経済安保」とは、安全保障の考え方を従来の軍事や外交から経済分野にまで広げるものです。安全保障について考えるとき、まるで雲の上のごとく聞こえるか

もしれません。しかし、グローバル化の進展が著しい近年、遠い国で起きた紛争や自然災害、あるいは人権侵害の問題が、わが国の中小企業の経営にも深刻な影響を及ぼしています。例えば、国際紛争を原因とした原油価格の高騰、人権侵害を理由とした衣料品や半導体の貿易規制や金融制裁といった現在進行形の問題が挙げられます。

もいれませんが、しかし、グローバル化の進展が著しい近年、遠い国で起きた紛争や自然災害、あるいは人権侵害の問題が、わが国の中小企業の経営にも深刻な影響を及ぼしています。例えば、国際紛争を原因とした原油価格の高騰、人権侵害を理由とした衣料品や半導体の貿易規制や金融制裁といった現在進行形の問題が挙げられます。

中小企業向け経済安保のすすめ

騰、人権侵害を理由とした衣料品や半導体の貿易規制や金融制裁といった現在進行形の問題が挙げられます。

人権に関する問題として、昨今、先進各国では「人権デューデリジェンス」に注目が集まっています。「デューデリジェンス」は相手の信用情

つても米国との貿易規制や、は、以前ほど難しくはありませんが、その企業が保有する米国内金融機関の銀行口座を差し押さ

「経済安保」は相手の信用情報であるものづくり企業にと

偽不明の「うわさ話」もウェブ上には数多く存在しているため、情報収集においては、こうした信頼できる発信元の公開情報を確認することがポイントです。

「経済安保」に関連する名前には付いていないかもしれませんが、さまざまな相談窓口や支援策が用意されています。例えば日本政策金融公庫では原油価格高騰対策の相談窓口を設けています。その他、どのような制度があるか知りたい方は、中小企業診断士にご相談ください。

(中小企業診断士・遠藤康平)

連絡先・一般社団法人埼玉
県中小企業診断協会(204
8・762・3350)